

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 菊地 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 菊地 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第19期 第2四半期累計期間 | 第20期 第2四半期累計期間 | 第19期 |
|------------------------------|------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成24年 6月 1日 至 平成24年11月30日 | 自 平成25年 6月 1日 至 平成25年11月30日 | 自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日 |
| 売上高 | (千円) | 1,180,003 | 873,480 | 2,286,541 |
| 経常損失() | (千円) | 133,692 | 170,620 | 191,112 |
| 四半期(当期)純損失() | (千円) | 166,308 | 188,107 | 272,401 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 | (千円) | | | |
| 資本金 | (千円) | 874,251 | 874,251 | 874,251 |
| 発行済株式総数 | (株) | 22,215 | 22,215 | 22,215 |
| 純資産額 | (千円) | 1,161,460 | 863,773 | 1,055,647 |
| 総資産額 | (千円) | 1,884,298 | 1,327,963 | 1,584,294 |
| 1株当たり四半期 (当期)純損失金額() | (円) | 76.48 | 86.51 | 125.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 1株当たり配当額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.1 | 64.6 | 66.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,682 | 14,234 | 27,012 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 91,893 | 28,600 | 201,074 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 278,422 | 92,304 | 178,626 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 1,074,067 | 728,726 | 835,396 |

| 回次 | | 第19期 第2四半期会計期間 | 第20期 第2四半期会計期間 |
|----------------------|-----|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成24年 9月 1日 至 平成24年11月30日 | 自 平成25年 9月 1日 至 平成25年11月30日 |
| 1株当たり四半期 純損失金額() | (円) | 80.20 | 60.15 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 第19期第2四半期累計期間、第20期第2四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)におけるわが国経済は、円高の是正・株高の進行により、消費動向において回復への兆しが見えつつあります。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、スマートフォン利用者数の拡大は続いており、平成25年9月末には、契約者数が5,000万件を突破し、平成26年には、携帯端末契約者数の過半数以上がスマートフォンとなると想定されます。(NM総研平成25年10月9日発表)アプリ市場の規模はさらに拡大しており、競争がより一層激化すると見られます。

当社におきましては、スマートフォン向けアプリ市場に対して、当第2四半期において新規タイトルを2本リリースし、第3四半期以降にリリースを予定しているタイトルの開発を進めてまいりましたが、新規タイトルにおけるリリース時期が11月という事もあり、既存タイトルの落ち込みを補う事が出来ず、前年同期に比べ売上高は減少する結果となりました。当第2四半期にリリースしましたタイトルの収益化を実現し、引き続き当社におけるソーシャルゲーム、オンラインゲーム、コンシューマーゲームで培ったノウハウを融合し、ユーザーにより魅力的なコンテンツの提供を行うべく新規タイトルの開発及び体制の構築に努めております。

利益面におきましては、引続き当社資産を活かすことで開発費用を抑制し収益基盤の強化を図っておりますが、スマートフォン向け新規ゲームアプリにおける開発費用が先行したこと等により、営業損失を計上する結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高は873百万円(前年同期比26%減)、営業損失169百万円(前年同期は164百万円の営業損失)、経常損失170百万円(前年同期は133百万円の経常損失)、四半期純損失188百万円(前年同期は166百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて256百万円減少し1,327百万円となりました。これは、現金及び預金106百万円、売掛金87百万円、未収入金49百万円の減少等により、流動資産が264百万円減少したことと、ソフトウェア仮勘定17百万円の増加等により、固定資産が8百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて64百万円減少し464百万円となりました。これは、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）92百万円等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて191百万円減少し863百万円となりました。これは、利益剰余金188百万円、新株予約権が3百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、728百万円となりました。

当第2四半期累計期間末における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、14百万円（前年同四半期累計期間は2百万円の増加）となりました。これは、税引前四半期純損失187百万円が支出要因であったものの、減価償却費17百万円、減損損失20百万円、未払消費税等6百万円、売上債権の回収による93百万円の増加等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、28百万円（前年同四半期累計期間は91百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入39百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、92百万円（前年同四半期累計期間は278百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出92百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000 |
| 計 | 60,000 |

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、平成25年12月1日付にて株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は5,940,000株増加し、6,000,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------|
| 普通株式 | 22,215 | 2,231,500 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | (注)1、2、3 |
| 計 | 22,215 | 2,231,500 | | |

(注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 「提出日現在発行数」欄には、平成26年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。
3 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、平成25年12月1日付にて普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い発行済株式総数が2,199,285株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年9月1日 ~ 平成25年11月30日 | | 22,215 | | 874,251 | | 817,890 |

(注) 1 平成25年12月1日付にて1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が2,199,285株増加し、2,221,500株となっております。
2 平成25年12月1日から平成25年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,590千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|-------------------------------|--------------|------------------------------------|
| 高野 健一 | 東京都目黒区 | 4,761 | 21.43 |
| グリーン株式会社 | 東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー | 1,178 | 5.3 |
| 楽天証券株式会社 | 東京都品川区東品川4丁目12番3号 | 619 | 2.78 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 492 | 2.21 |
| 古川 隆雄 | 東京都港区 | 410 | 1.84 |
| 柿沼 佑一 | 埼玉県さいたま市中央区 | 400 | 1.80 |
| 三輪 洋照 | 神奈川県横浜市港北区 | 350 | 1.57 |
| 平澤 良一 | 東京都板橋区 | 335 | 1.50 |
| 日野 洋一 | 東京都目黒区 | 306 | 1.37 |
| トリックスターズ・アリア有限 会社 | 東京都目黒区中根1丁目3-5 | 229 | 1.03 |
| 計 | | 9,080 | 40.87 |

- (注) 1 当社は、自己株式470株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%）を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割致しました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|--------------------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 470 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,745 | 21,745 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | | | |
| 発行済株式総数 | 22,215 | | |
| 総株主の議決権 | | 21,745 | |

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ケイブ | 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号 | 470 | | 470 | 2.11 |
| 計 | | 470 | | 470 | 2.11 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年5月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 835,396 | 728,726 |
| 売掛金 | 129,999 | 42,779 |
| 有価証券 | 39,880 | 19,968 |
| 貯蔵品 | 2,378 | 2,445 |
| 前払費用 | 11,605 | 9,517 |
| 未収入金 | 239,631 | 189,996 |
| その他 | 105 | 591 |
| 貸倒引当金 | 670 | 400 |
| 流動資産合計 | 1,258,326 | 993,623 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 54,968 | 54,968 |
| 減価償却累計額 | 4,561 | 8,123 |
| 建物(純額) | 50,406 | 46,844 |
| 工具、器具及び備品 | 186,395 | 154,675 |
| 減価償却累計額 | 157,861 | 127,761 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 28,534 | 26,914 |
| 有形固定資産合計 | 78,940 | 73,759 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 4,238 | 4,038 |
| ソフトウェア | 29,992 | 47,417 |
| ソフトウェア仮勘定 | 38,956 | 57,499 |
| その他 | 630 | 630 |
| 無形固定資産合計 | 73,817 | 109,585 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,968 | 0 |
| 出資金 | 826 | 826 |
| 敷金 | 66,426 | 64,060 |
| 差入保証金 | 22,006 | 22,125 |
| 長期未収入金 | 127,963 | 127,963 |
| 貸倒引当金 | 63,981 | 63,981 |
| 投資その他の資産合計 | 173,208 | 150,994 |
| 固定資産合計 | 325,967 | 334,339 |
| 資産合計 | 1,584,294 | 1,327,963 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年5月31日) | 当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,568 | 116,528 |
| 未払金 | 82,784 | 87,276 |
| 未払費用 | 97,330 | 97,449 |
| 未払法人税等 | 4,867 | 4,549 |
| 未払消費税等 | - | 4,359 |
| 前受金 | 21,041 | 32,767 |
| 預り金 | 5,146 | 12,614 |
| 流動負債合計 | 361,739 | 355,545 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 166,908 | 108,644 |
| 固定負債合計 | 166,908 | 108,644 |
| 負債合計 | 528,647 | 464,189 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 874,251 | 874,251 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 817,890 | 817,890 |
| 資本剰余金 | 817,890 | 817,890 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 870 | 870 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 10,000 | 10,000 |
| 繰越利益剰余金 | 610,174 | 798,281 |
| 利益剰余金 | 599,304 | 787,411 |
| 自己株式 | 46,876 | 46,876 |
| 株主資本合計 | 1,045,960 | 857,852 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 72 | 34 |
| 評価・換算差額等合計 | 72 | 34 |
| 新株予約権 | 9,759 | 5,955 |
| 純資産合計 | 1,055,647 | 863,773 |
| 負債純資産合計 | 1,584,294 | 1,327,963 |

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,180,003 | 873,480 |
| 売上原価 | 592,116 | 503,102 |
| 売上総利益 | 587,886 | 370,378 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 回収費 | 318,504 | 198,026 |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 82,115 | 39,982 |
| 役員報酬 | 33,773 | 35,250 |
| 給料及び手当 | 46,795 | 48,891 |
| 研究開発費 | 107,818 | 107,558 |
| 地代家賃 | 23,883 | 8,080 |
| 支払手数料 | 22,923 | 6,266 |
| その他 | 116,207 | 95,903 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 752,020 | 539,959 |
| 営業損失() | 164,133 | 169,581 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 86 | 75 |
| 受取手数料 | 824 | 68 |
| 前受金消却益 | 30,675 | 1,121 |
| その他 | 2,120 | 56 |
| 営業外収益合計 | 33,705 | 1,322 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,618 | 2,307 |
| その他 | 1,646 | 54 |
| 営業外費用合計 | 3,264 | 2,361 |
| 経常損失() | 133,692 | 170,620 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | - | 3,712 |
| 特別利益合計 | - | 3,712 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ¹ 5,290 | ¹ 20,428 |
| 固定資産除却損 | ² 26,180 | - |
| 特別損失合計 | 31,471 | 20,428 |
| 税引前四半期純損失() | 165,163 | 187,337 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,145 | 770 |
| 法人税等調整額 | - | - |
| 法人税等合計 | 1,145 | 770 |
| 四半期純損失() | 166,308 | 188,107 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 165,163 | 187,337 |
| 減価償却費 | 28,111 | 17,365 |
| 株式報酬費用 | 4,773 | 91 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 836 | 269 |
| 受取利息及び受取配当金 | 86 | 75 |
| 支払利息 | 1,618 | 2,307 |
| 固定資産除却損 | 26,180 | - |
| 減損損失 | 5,290 | 20,428 |
| 新株予約権戻入益 | - | 3,712 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 107,163 | 93,938 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,616 | 67 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 626 | - |
| 未払金の増減額(は減少) | 7,564 | 4,492 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 7,720 | 119 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | - | 6,328 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少) | 178 | 1,010 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 60,621 | 56,864 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 33,356 | 7,467 |
| 小計 | 7,062 | 18,768 |
| 利息及び配当金の受取額 | 86 | 75 |
| 利息の支払額 | 2,176 | 2,511 |
| 法人税等の支払額 | 2,290 | 2,099 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,682 | 14,234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | - | 39,900 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 13,416 | 5,592 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 58,287 | 62,788 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 20,003 | - |
| 投資有価証券の償還による収入 | 20,000 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | 20,038 | 119 |
| その他の収入 | 10 | - |
| その他の支出 | 158 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 91,893 | 28,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 350,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 72,232 | 92,304 |
| 新株予約権の発行による収入 | 669 | - |
| 配当金の支払額 | 14 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 278,422 | 92,304 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 189,211 | 106,670 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 884,856 | 835,396 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 1,074,067 | ¹ 728,726 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

| 前第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日) | | | | 当第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日) | | | |
|--|--------|-----------|----------|--|--------|---------------|--------|
| 1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円) | | | | 1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失の金額) (単位:千円) | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 金額 | 用途 | 場所 | 種類 | 金額 |
| ゲーム運営関連設備等 | 東京都新宿区 | ソフトウェア | 5,290 | ゲーム運営関連設備等 | 東京都目黒区 | ソフトウェア 仮勘定 | 20,428 |
| 合計 | | | 5,290 | 合計 | | | 20,428 |
| <p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,290千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。</p> | | | | <p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>当初想定していた収益が見込めなくなったコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,428千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</p> | | | |
| 2 当社は本店移転に伴う固定資産除却損を計上しました。固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | 建物 | 21,890千円 | | | | |
| | | 工具、器具及び備品 | 4,221千円 | | | | |
| | | ソフトウェア | 68千円 | | | | |
| | | 計 | 26,180千円 | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,074,067千円 | 728,726千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,074,067千円 | 728,726千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日) | 当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純損失金額() | 76円48銭 | 86円51銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 166,308 | 188,107 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 166,308 | 188,107 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,174,500 | 2,174,500 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | | |
| (うち、支払利息(税額相当額控除後)) | | |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

- (注) 1. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
2. 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月14日

株式会社 ケイブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第20期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。